

令和5年度

愛知県津島市 特別会計
企業会計
予算書及び予算説明書

目

次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表	1
津島市国民健康保険特別会計予算	3
津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	35
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	47
津島市介護保険特別会計予算	59
津島市後期高齢者医療特別会計予算	87
津島市民病院事業会計予算	109
津島市下水道事業会計予算	151
津島市上水道事業会計予算	191

令和5年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分		本年度当初予算額	前年度当初予算額	比 較	
一 般 会 計		24,170,000	21,280,000	2,890,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	5,581,843	5,805,250	△223,407	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	804	1,712	△908	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	37,548	32,734	4,814	
	介 護 保 険 会 計	5,760,631	5,521,078	239,553	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,912,506	1,868,408	44,098	
	小 計	13,293,332	13,229,182	64,150	
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	9,924,168	9,638,564	285,604
		資 本 的 支 出	1,688,780	1,571,279	117,501
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	782,723	746,123	36,600
		資 本 的 支 出	747,044	778,889	△31,845
	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,276,617	1,311,046	△34,429
		資 本 的 支 出	1,053,468	828,806	224,662
小 計	収 益 的 支 出	11,983,508	11,695,733	287,775	
	資 本 的 支 出	3,489,292	3,178,974	310,318	
総 計		52,936,132	49,383,889	3,552,243	

令和5年度

津島市国民健康保険特別会計予算

議案第2号

令和5年度津島市国民健康保険特別会計予算について

令和5年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和5年2月20日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和5年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,581,843千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,126,243
	1. 国民健康保険税	1,126,243
2. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
3. 県支出金		3,783,665
	1. 県補助金	3,783,665
4. 財産収入		142
	1. 財産運用収入	142
5. 繰入金		663,594
	1. 一般会計繰入金	498,594
	2. 基金繰入金	165,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		8,197
	1. 延滞金及び過料	3,002
	2. 雑入	5,195
歳入	合計	5,581,843

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		117,803
	1. 総務管理費	91,870
	2. 徴税費	25,435
	3. 運営協議会費	498
2. 保険給付費		3,713,811
	1. 療養諸費	3,209,251
	2. 高額療養費	473,700
	3. 出産育児諸費	22,510
	4. 葬祭諸費	4,750
	5. 傷病手当金	3,600
3. 国民健康保険事業費納付金		1,673,188
	1. 医療給付費分	1,139,955
	2. 後期高齢者支援金等分	391,642
	3. 介護納付金分	141,591
4. 保健事業費		62,987
	1. 特定健康診査等事業費	62,987
5. 基金積立金		142
	1. 基金積立金	142
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		10,911
	1. 償還金及び還付加算金	5,911
	2. 繰出金	5,000
8. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	5,581,843

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,126,243	1,177,189	△50,946
2. 国庫支出金	1	1	0
3. 県支出金	3,783,665	4,055,623	△271,958
4. 財産収入	142	124	18
5. 繰入金	663,594	564,161	99,433
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	8,197	8,151	46
歳 入 合 計	5,581,843	5,805,250	△223,407

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	117,803	122,919	△5,116
2. 保険給付費	3,713,811	3,980,022	△266,211
3. 国民健康保険事業費納 付金	1,673,188	1,622,668	50,520
4. 保健事業費	62,987	65,205	△2,218
5. 基金積立金	142	124	18
6. 公債費	1	1	0
7. 諸支出金	10,911	11,311	△400
8. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,581,843	5,805,250	△223,407

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
5,270			112,533
3,677,649		5,102	31,060
61,484			1,611,704
34,261			28,726
		142	
			1
5,000			5,911
			3,000
3,783,664		5,244	1,792,935

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,126,017	1,176,778	△50,761
2. 退職被保険者等国民健康保険税	226	411	△185
計	1,126,243	1,177,189	△50,946

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 災害臨時特例国庫補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	3,783,665	4,055,623	△271,958
計	3,783,665	4,055,623	△271,958

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療給付費現年度課税分	722,893	現年度課税分	722,893
2. 後期高齢者支援金現年度課税分	251,200	現年度課税分	251,200
3. 介護納付金現年度課税分	89,808	現年度課税分	89,808
4. 医療給付費滞納繰越分	41,547	滞納繰越分	41,547
5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	14,018	滞納繰越分	14,018
6. 介護納付金滞納繰越分	6,551	滞納繰越分	6,551
1. 医療給付費現年度課税分	1		
2. 後期高齢者支援金現年度課税分	1		
3. 介護納付金現年度課税分	1		
4. 医療給付費滞納繰越分	53	滞納繰越分	53
5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	152	滞納繰越分	152
6. 介護納付金滞納繰越分	18	滞納繰越分	18

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 災害臨時特例国庫補助金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,674,049	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,674,049
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	109,615	保険者努力支援分	27,830
		特別調整交付金分	21,834
		県繰入金	42,645
		特定健康診査等負担金	17,306
3. 過年度分	1		

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	142	124	18
計	142	124	18

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	498,594	499,161	△567
計	498,594	499,161	△567

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険事業基金繰入金	165,000	65,000	100,000
計	165,000	65,000	100,000

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3,002	3,002	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 国民健康保険事業基金積立 金利子	142	国民健康保険事業基金積立金利子	142

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険基盤安定繰入金	289,612	保険基盤安定繰入金	289,612
2. 未就学児均等割保険税繰入金	3,019	未就学児均等割保険税繰入金	3,019
3. 一般会計繰入金	205,963	一般会計繰入金	205,963

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 国民健康保険事業基金繰入金	165,000	国民健康保険事業基金繰入金	165,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者保険税延滞金	3,000
1. 退職被保険者等延滞金	1		
1. 過料	1		

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	100	100	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	93	47	46
計	5,195	5,149	46

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 損害賠償金	5,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入	5,000
1. 損害賠償金	1		
1. 返納金	100	一般被保険者保険給付費返納金	100
1. 返納金	1		
1. 雑入	93	雇用保険職員負担金	92
		雑入	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	91,399	95,298	△3,899	2,820			88,579
2. 連合会負担金	471	490	△19				471
計	91,870	95,788	△3,918	2,820			89,050

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	11,107	13,372	△2,265				11,107

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1. 報酬	687	1 報酬	687
2. 給料	40,164	2 人件費	78,978
3. 職員手当等	25,175	3 事務管理経費	7,294
4. 共済費	13,639	4 医療費適正化対策事業	4,440
8. 旅費	49		
10. 需用費	1,418	報酬（1節）内訳	
11. 役務費	4,770	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
12. 委託料	1,842		
18. 負担金補助及び交付金	3,655	給料（2節）内訳	
		職員 13人分	
		需用費（10節）内訳	
		消耗品費	539
		印刷製本費	879
		委託料（12節）内訳	
		国庫補助金申請データ作成システム開発委託料	222
		診療報酬明細書点検委託料	1,620
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	69
		国保電算システムクラウド使用料分担金	3,142
		封筒印刷負担金	41
		職員互助会事業負担金	44
		オンライン資格確認等システム運営負担金	307
		銀行振込手数料負担金	52
18. 負担金補助及び交付金	471	1 保険負担金事業	471
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	471

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10. 需用費	1,826	1 賦課徴収事務	11,107
11. 役務費	4,783		
12. 委託料	4,418	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	80	消耗品費	42
		印刷製本費	1,784

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 収納率向上特別対策事業費	14,328	13,437	891	2,450			11,878
計	25,435	26,809	△1,374	2,450			22,985

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	498	322	176				498
計	498	322	176				498

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		委託料（１２節）内訳 国民健康保険税電算委託料 国民健康保険税システム改修委託料	3,131 1,287
		負担金補助及び交付金（１８節）内訳 封筒印刷負担金	80
1. 報 酬	9,150	1 報酬	9,150
3. 職 員 手 当 等	1,830	2 人件費	3,068
4. 共 済 費	1,238	3 収納率向上特別対策事業	2,110
8. 旅 費	51		
10. 需 用 費	88	報酬（１節）内訳	
11. 役 務 費	735	パートタイム会計年度任用職員 ４人分	
12. 委 託 料	36		
17. 備 品 購 入 費	1,100	需用費（１０節）内訳	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	100	消耗品費 印刷製本費	20 68
		委託料（１２節）内訳 口座振替勧奨通知封入委託料	36
		負担金補助及び交付金（１８節）内訳 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報 酬	436	1 報酬	436
8. 旅 費	6	2 国民健康保険運営協議会運営事業	62
10. 需 用 費	56	報酬（１節）内訳 国民健康保険運営協議会委員 １３人分	
		需用費（１０節）内訳 消耗品費	56

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者療養給付費	3,160,000	3,406,000	△246,000	3,154,900		5,100	
2. 退職被保険者等療養給付費	300	600	△300	298		2	
3. 一般被保険者療養費	35,000	42,000	△7,000	35,000			
4. 退職被保険者等療養費	50	100	△50	50			
5. 審査支払手数料	13,900	14,500	△600	10,100			3,800
6. 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
計	3,209,251	3,463,201	△253,950	3,200,349		5,102	3,800

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者高額療養費	473,000	492,000	△19,000	473,000			
2. 退職被保険者等高額療養費	200	300	△100	200			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	3,160,000	1 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養給付費	3,160,000 3,160,000
18. 負担金補助及び交付金	300	1 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等療養給付費	300 300
18. 負担金補助及び交付金	35,000	1 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養費	35,000 35,000
18. 負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等療養費	50 50
11. 役務費	13,900	1 診療報酬審査支払手数料 2 保険者事務電算化共同処理手数料 3 第三者行為求償事務取扱事務手数料	10,100 3,400 400
18. 負担金補助及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者移送費	1 1

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	473,000	1 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額療養費	473,000 473,000
18. 負担金補助及び交付金	200	1 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等高額療養費	200 200
18. 負担金補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
0. 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
計	473,700	492,801	△19,101	473,700			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	22,500	18,900	3,600				22,500
2. 支払手数料	10	10	0				10
計	22,510	18,910	3,600				22,510

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	4,750	4,750	0				4,750
計	4,750	4,750	0				4,750

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	3,600	360	3,240	3,600			
計	3,600	360	3,240	3,600			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	22,500	1 出産育児一時金 22,500 負担金補助及び交付金（18節）内訳 出産育児一時金 22,500
11. 役員費	10	1 支払手数料 10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	4,750	1 葬祭費 4,750 負担金補助及び交付金（18節）内訳 葬祭費 4,750

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	3,600	1 傷病手当金 3,600 負担金補助及び交付金（18節）内訳 傷病手当金 3,600

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,139,830	1,100,277	39,553	41,888			1,097,942
2. 退職被保険者等医療給付費分	125	102	23				125
計	1,139,955	1,100,379	39,576	41,888			1,098,067

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	391,642	366,600	25,042	14,392			377,250
計	391,642	366,600	25,042	14,392			377,250

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護納付金分	141,591	155,689	△14,098	5,204			136,387
計	141,591	155,689	△14,098	5,204			136,387

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	62,987	65,205	△2,218	34,261			28,726

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,139,830	1 一般被保険者医療給付費分 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者医療給付費分	1,139,830 1,139,830
18. 負担金補助及び交付金	125	1 退職被保険者等医療給付費分 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等医療給付費分	125 125

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	391,642	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者後期高齢者支援金等分	391,642 391,642

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	141,591	1 介護納付金分 負担金補助及び交付金（18節）内訳 介護納付金分	141,591 141,591

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
8. 旅費	13	1 特定健康診査等事業 需用費（10節）内訳 消耗品費 印刷製本費	62,987 133 469
10. 需用費	602		
11. 役務費	1,925		
12. 委託料	58,860		
18. 負担金補助及び交付金	1,587		

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	62,987	65,205	△2,218	34,261			28,726

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保険事業 基金積立金	142	124	18			142	
計	142	124	18			142	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保 険税還付金	100	100	0				100
3. 一般被保険者還付 加算金	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		委託料（12節）内訳	
		特定健康診査受診委託料	48,809
		特定保健指導委託料	1,638
		特定健康診査事務費委託料	321
		特定健康診査未受診者対策委託料	5,773
		特定健康診査前世代健康診査受診委託料	649
		保険者独自提供データ作成委託料	773
		データヘルス計画等策定委託料	897
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金	1,584

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
24. 積立金	142	1 国民健康保険事業基金積立金	142

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	1		

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	5,000	1 過年度分一般被保険者保険税還付金	5,000
22. 償還金利子及び割引料	100	1 過年度分退職被保険者等保険税還付金	100
22. 償還金利子及び割引料	300	1 一般被保険者還付加算金	300

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
5. 償還金	501	501	0				501
計	5,911	5,911	0				5,911

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 直営診療施設勘定繰出金	5,000	5,400	△400	5,000			
計	5,000	5,400	△400	5,000			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	10	1 退職被保険者等還付加算金	10
22. 償還金利子及び割引料	501	1 還付及び返還事業	501

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	5,000	1 直営診療施設勘定繰出金	5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	13	(7) 11	10,273	40,164	27,005	77,442	14,877	92,319	
前年度	13	(6) 11	10,064	39,380	27,022	76,466	14,157	90,623	
比較		(1)	209	784	△17	976	720	1,696	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		474	2,481	699	3,743	625	1,200	10,295	7,248
前年度		474	2,433	699	3,661	611	912	11,013	6,979	240
比較			48		82	14	288	△718	269	

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13	(2) 11	436	40,164	25,043	65,643	13,503	79,146	
前 年 度	13	(1) 11	262	39,380	24,946	64,588	12,772	77,360	
比 較		(1)	174	784	97	1,055	731	1,786	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		474	2,481	699	3,743	625	1,200	8,333	7,248
前 年 度		474	2,433	699	3,661	611	912	8,937	6,979	240
比 較			48		82	14	288	△604	269	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(5)	9,837		1,962	11,799	1,374	13,173	
前 年 度		(5)	9,802		2,076	11,878	1,385	13,263	
比 較			35		△114	△79	△11	△90	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度								1,962	
前 年 度								2,076		
比 較								△114		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	784	給与改定に伴う 増加分	173	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.39%
		昇給に伴う増加 分	389	平均昇給率 0.89% 昇給者 11人
		その他の増減分	222	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 222 職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 12人 比 較 1人
職員手当等	△17	給与改定に伴う 増減分	△286	期末手当 △648 勤勉手当 362
		その他の増減分	269	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 269

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	300,200円	257,700円
	平均給与月額	350,200円	301,300円
	平均年齢	39.4歳	30.1歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	280,500円	251,500円
	平均給与月額	328,100円	277,000円
	平均年齢	37.3歳	27.9歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高校卒	158,900円		158,900円	
短大卒	169,800円		169,800円	
大学卒	191,700円	234,700円	191,700円	234,700円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1	2	20.00	1		
	2	(1) 2	(100.00) 20.00	2	(1) 1	(100.00) 100.00
	3	4	40.00	3		
	4	1	10.00	4		
	5			5		
	6	1	10.00	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 10	(100.00) 100.00	計	(1) 1	(100.00) 100.00
令和4年1月1日現在	1	3	30.00	1		
	2	(1) 3	(100.00) 30.00	2	1	100.00
	3	1	10.00	3		
	4	1	10.00	4		
	5	1	10.00	5		
	6	1	10.00	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 10	(100.00) 100.00	計	1	100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き
 ※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 主幹	次長 課長 (困難)	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度

津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

議案第3号

令和5年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

令和5年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和5年2月20日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和5年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ804千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業収入		609
	1. 事業収入	609
2. 繰越金		194
	1. 繰越金	194
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入	合 計	804

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		704
	1. 総務管理費	704
2. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		804

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	609	1,481	△872
2. 繰越金	194	230	△36
3. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	804	1,712	△908

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	704	712	△8
2. 予備費	100	1,000	△900
歳出合計	804	1,712	△908

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
			704
			100
			804

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付事業収入	609	1,481	△872
計	609	1,481	△872

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	194	230	△36
計	194	230	△36

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 貸付金元金収入	554	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	28
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	526
2. 貸付金利子収入	55	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	1
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	54

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	194	前年度繰越金	194

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	704	712	△8				704
計	704	712	△8				704

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 予備費	100	1,000	△900				100
計	100	1,000	△900				100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 報償費	600	1 事務管理経費 704
8. 旅費	21	
10. 需用費	57	需用費（10節）内訳
11. 役務費	26	消耗品費 27
		印刷製本費 30

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

令和5年度

津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

議案第4号

令和5年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

令和5年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和5年2月20日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和5年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ37,548千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		869
	1. 分担金	869
2. 使用料及び手数料		21,558
	1. 使用料	21,558
3. 繰入金		15,119
	1. 繰入金	15,119
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入	合 計	37,548

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		36,548
	1. 総務管理費	36,548
2. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	37,548

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	869	869	0
2. 使用料及び手数料	21,558	21,792	△234
3. 繰入金	15,119	10,071	5,048
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	37,548	32,734	4,814

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	36,548	31,734	4,814
2. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	37,548	32,734	4,814

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		22,427	14,121
			1,000
		22,427	15,121

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	869	869	0
計	869	869	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料	21,558	21,792	△234
計	21,558	21,792	△234

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	15,119	10,071	5,048
計	15,119	10,071	5,048

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 受益者分担金			869	受益者分担金 869

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 使用料			21,558	使用料（現年度分） 21,438 使用料（滞納繰越分） 120

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 一般会計繰入金			15,119	一般会計繰入金 15,119

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 繰越金			1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 雑入			1	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	36,548	31,734	4,814			22,427	14,121
計	36,548	31,734	4,814			22,427	14,121

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	13,532	1 維持管理経費	36,548
11. 役務費	5,133		
12. 委託料	13,052	需用費（10節）内訳	
14. 工事請負費	4,147	消耗品費	2
18. 負担金補助及び交付金	682	印刷製本費	30
26. 公課費	2	光熱水費	10,601
		公共施設等修繕料	2,899
		委託料（12節）内訳	
		施設管理委託料	13,052
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金	682

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		

令和5年度

津島市介護保険特別会計予算

議案第5号

令和5年度津島市介護保険特別会計予算について

令和5年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和5年2月20日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和5年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,760,631千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		1,124,239
	1. 介護保険料	1,124,239
2. 使用料及び手数料		20
	1. 手数料	20
3. 国庫支出金		1,223,497
	1. 国庫負担金	937,069
	2. 国庫補助金	286,428
4. 支払基金交付金		1,466,035
	1. 支払基金交付金	1,466,035
5. 県支出金		834,345
	1. 県負担金	787,334
	2. 県補助金	47,010
	3. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		13
	1. 財産運用収入	13
7. 繰入金		1,095,347
	1. 一般会計繰入金	914,197
	2. 基金繰入金	181,150
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		17,134
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	17,131
歳 入	合 計	5,760,631

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		162,033
	1. 総務管理費	115,064
	2. 徴収費	2,346
	3. 介護認定審査会費	44,623
2. 保険給付費		5,305,870
	1. 介護サービス等諸費	5,158,659
	2. 高額介護サービス費	131,142
	3. 高額医療合算介護サービス等費	16,069
3. 地域支援事業費		287,913
	1. 包括的支援事業・任意事業費	164,020
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	123,893
4. 基金積立金		13
	1. 基金積立金	13
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,801
	1. 償還金及び還付加算金	1,801
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	5,760,631

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,124,239	1,074,949	49,290
2. 使用料及び手数料	20	60	△40
3. 国庫支出金	1,223,497	1,196,889	26,608
4. 支払基金交付金	1,466,035	1,419,907	46,128
5. 県支出金	834,345	806,335	28,010
6. 財産収入	13	14	△1
7. 繰入金	1,095,347	1,005,960	89,387
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	17,134	16,963	171
歳 入 合 計	5,760,631	5,521,078	239,553

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	162,033	143,953	18,080
2. 保険給付費	5,305,870	5,133,266	172,604
3. 地域支援事業費	287,913	239,543	48,370
4. 基金積立金	13	14	△1
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,801	1,301	500
7. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,760,631	5,521,078	239,553

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		16,880	145,153
1,896,309		1,432,582	1,976,979
161,525		33,719	92,669
		13	
			1
			1,801
			3,000
2,057,834		1,483,194	2,219,603

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,124,239	1,074,949	49,290
計	1,124,239	1,074,949	49,290

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	20	60	△40
計	20	60	△40

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	937,069	899,555	37,514
計	937,069	899,555	37,514

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	175,923	212,458	△36,535
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,779	25,131	△352
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	63,045	43,745	19,300
4. 保険者機能強化推進交付金（市町村分）	10,945	8,000	2,945
5. 介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）	11,736	8,000	3,736
計	286,428	297,334	△10,906

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,018,919	現年度分特別徴収保険料	1,018,919
2. 現年度分普通徴収保険料	101,892	現年度分普通徴収保険料	101,892
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,428	滞納繰越分普通徴収保険料	3,428

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 総務手数料	20	事業者指定等手数料	20

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	937,068	介護給付費国庫負担金	937,068
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	175,922	調整交付金	175,922
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	24,778	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,778
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	63,044	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	63,044
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	10,945	保険者機能強化推進交付金（市町村分）	10,945
1. 現年度分	11,736	介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）	11,736

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費交付金	1,432,583	1,385,980	46,603
2. 地域支援事業支援交付金	33,452	33,927	△475
計	1,466,035	1,419,907	46,128

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	787,334	768,754	18,580
計	787,334	768,754	18,580

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,487	15,707	△220
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	31,523	21,873	9,650
計	47,010	37,580	9,430

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本年度	前年度	比較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	13	14	△1
計	13	14	△1

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,432,582	介護給付費支払基金交付金 1,432,582
2. 過年度分		1	
1. 現年度分		33,451	地域支援事業支援交付金 33,451
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		787,333	介護給付費県負担金 787,333
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		15,486	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 15,486
2. 過年度分		1	
1. 現年度分		31,522	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 31,522
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 交付金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金		13	介護給付費準備基金積立金利子 13

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	855,377	806,421	48,956
2. 低所得者保険料軽減繰入金	58,820	56,776	2,044
計	914,197	863,197	51,000

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	181,150	142,763	38,387
計	181,150	142,763	38,387

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	17,128	16,957	171
計	17,131	16,960	171

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 一般会計繰入金	855,377	一般会計繰入金	855,377
1. 低所得者保険料軽減繰入金	58,820	低所得者保険料軽減繰入金	58,820

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 介護給付費準備基金繰入金	181,150	介護給付費準備基金繰入金	181,150

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 第1号被保険者延滞金	1		
1. 第1号被保険者加算金	1		
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 現年度分	1		
2. 過年度分	1		
1. 返納金	1		
1. 雑入	17,128	在宅医療・介護連携支援センター職員負担金	16,791
		緊急通報システム負担金	194
		雇用保険職員負担金	89
		駐車場利用料	48
		雑入	6

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	115,064	103,516	11,548			16,822	98,242
計	115,064	103,516	11,548			16,822	98,242

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	2,346	1,811	535				2,346

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	1,773	1 報酬	1,773
2. 給料	45,454	2 人件費	95,754
3. 職員手当等	34,306	3 事務管理経費	13,811
4. 共済費	15,994	4 介護保険事業計画進行管理事業	3,726
7. 報償費	426		
8. 旅費	37	報酬（1節）内訳	
10. 需用費	965	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
11. 役務費	6,831		
12. 委託料	3,449	給料（2節）内訳	
13. 使用料及び賃借料	555	職員 13人分	
18. 負担金補助及び交付金	5,274	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	199
		印刷製本費	766
		委託料（12節）内訳	
		介護保険電算機器保守委託料	149
		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	3,300
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		介護情報負担金	63
		介護保険システムクラウド使用料分担金	4,858
		封筒印刷負担金	261
		職員互助会事業負担金	49
		銀行振込手数料負担金	43

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	1,223	1 賦課徴収費	2,346
11. 役務費	619		
12. 委託料	474	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	30	消耗品費	19
		印刷製本費	1,204
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	474

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	2,346	1,811	535				2,346

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	44,623	38,626	5,997			58	44,565
計	44,623	38,626	5,997			58	44,565

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費	5,129,842	4,940,961	188,881	1,833,403		1,385,057	1,911,382
2. 介護支給費	26,021	31,157	△5,136	9,299		7,025	9,697
3. 審査支払手数料	2,796	2,606	190	997		754	1,045
計	5,158,659	4,974,724	183,935	1,843,699		1,392,836	1,922,124

介護保険

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 封筒印刷負担金 30

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	20,252	1 報酬 20,252
3. 職 員 手 当 等	1,975	2 人件費 3,566
4. 共 済 費	1,591	3 介護認定審査会事業 448
8. 旅 費	141	4 認定調査事業 20,357
10. 需 用 費	1,466	
11. 役 務 費	15,781	報酬（1節）内訳
12. 委 託 料	3,391	パートタイム会計年度任用職員 6人分
13. 使用料及び賃借料	10	介護認定審査会委員 40人分
26. 公 課 費	16	需用費（10節）内訳
		消耗品費 559
		燃料費 513
		印刷製本費 191
		自動車修繕料 203
		委託料（12節）内訳
		介護認定調査委託料 3,391

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び交付金	5,129,842	1 介護給付費 5,129,842
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		介護給付費負担金 5,129,842
18. 負担金補助及び交付金	26,021	1 介護支給費 26,021
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		介護支給費負担金 26,021
11. 役 務 費	2,796	1 審査支払手数料 2,796

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額介護サービス費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	131,142	142,821	△11,679	46,869		35,408	48,865
計	131,142	142,821	△11,679	46,869		35,408	48,865

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	16,069	15,721	348	5,741		4,338	5,990
計	16,069	15,721	348	5,741		4,338	5,990

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	155,937	105,775	50,162	100,172		220	55,545

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び交付金	131,142	1 高額介護サービス費 131,142 負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額介護サービス費負担金 131,142

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び交付金	16,069	1 高額医療合算介護サービス費 16,069 負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金 16,069

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	3,275	1 報酬 3,275
2. 給 料	21,042	2 人件費 44,070
3. 職員手当等	15,559	3 包括的支援事業・任意事業費 108,592
4. 共 済 費	7,469	
7. 報 償 費	1,699	報酬（1節）内訳
8. 旅 費	92	パートタイム会計年度任用職員 2人分
10. 需 用 費	763	
11. 役 務 費	842	給料（2節）内訳
12. 委 託 料	103,272	職員 6人分
13. 使用料及び賃借料	1,398	需用費（10節）内訳
18. 負担金補助及び交付金	90	消耗品費 708 印刷製本費 55
19. 扶 助 費	436	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 在宅医療・介護連携推進事業	8,083	8,102	△19	5,399		48	2,636
計	164,020	113,877	50,143	105,571		268	58,181

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	123,893	125,666	△1,773	55,954		33,451	34,488

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		委託料（12節）内訳	
		地域包括支援センター事業委託料	56,700
		家族介護用品支給事業委託料	1,260
		高齢者配食サービス事業委託料	12,338
		高齢者配食サービスアセスメント委託料	832
		認知症家族支援プログラム委託料	543
		認知症介護家族交流会委託料	260
		認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料	43
		認知症初期集中支援チームアセスメント委託料	219
		生活支援コーディネーター事業委託料	12,200
		緊急通報システム事業委託料	3,146
		介護給付適正化支援システム保守委託料	647
		認知症総合支援事業委託料	15,084
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業申立負担金	58
		職員互助会事業負担金	22
		封筒印刷負担金	10
		扶助費（19節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業費	336
		家族介護継続慰労金支給事業費	100
7. 報償費	295	1 在宅医療・介護連携推進事業	8,083
8. 旅費	83		
11. 役務費	16	負担金補助及び交付金（18節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	7,689	在宅医療・介護連携推進事業負担金	7,389
		津島市医歯薬介連携推進協議会補助金	300

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
7. 報償費	334	1 介護予防・日常生活支援総合事業	123,893
8. 旅費	56		
10. 需用費	765	需用費（10節）内訳	
11. 役務費	643	消耗品費	600
12. 委託料	13,367	印刷製本費	165
13. 使用料及び賃借料	150	委託料（12節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	108,578	介護支援ボランティア制度運営事業委託料	5,963
		介護予防・日常生活支援総合事業委託料	7,404

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	123,893	125,666	△1,773	55,954		33,451	34,488

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	13	14	△1			13	
計	13	14	△1			13	

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,800	1,300	500				1,800
計	1,801	1,301	500				1,801

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		健康管理システム等クラウド使用料分担金	1,320
		総合事業給付費負担金	106,549
		高額介護サービス費負担金	313
		高額医療合算介護サービス費負担金	396

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24. 積立金	13	1 介護給付費準備基金積立金	13

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び割引料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び割引料	1		
22. 償還金利子及び割引料	1,800	1 過年度還付金及び還付加算金	1,800

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40	(9) 19	25,300	66,496	51,840	143,636	25,054	168,690	
前 年 度	40	(9) 11	23,666	39,887	32,829	96,382	16,503	112,885	
比 較		8	1,634	26,609	19,011	47,254	8,551	55,805	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 等の内訳	本 年 度	1,656	4,325	1,362	12,073	1,051	336	17,583	12,914	540
	前 年 度	1,374	2,558	1,362	6,389	517	336	12,436	7,737	120
	比 較	282	1,767		5,684	534		5,147	5,177	420

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40	19	10,640	66,496	48,860	125,996	22,431	148,427	
前 年 度	40	11	9,880	39,887	29,822	79,589	14,262	93,851	
比 較		8	760	26,609	19,038	46,407	8,169	54,576	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		1,656	4,325	1,362	12,073	1,051	336	14,603	12,914
前 年 度		1,374	2,558	1,362	6,389	517	336	9,429	7,737	120
比 較		282	1,767		5,684	534		5,174	5,177	420

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(9)	14,660		2,980	17,640	2,623	20,263	
前 年 度		(9)	13,786		3,007	16,793	2,241	19,034	
比 較			874		△27	847	382	1,229	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度								2,980	
前 年 度								3,007		
比 較								△27		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	26,609	給与改定に伴う 増加分	169	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.36%
		昇給に伴う増加 分	769	平均昇給率 1.64% 昇給者 19人
		その他の増減分	25,671	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 25,671 職員数の異動状況 本年度 19人 前年度 11人 比 較 8人 ※一般会計からの異動分(6人) 含む。
職員手当等	19,011	給与改定に伴う 増減分	△86	期末手当 △732 勤勉手当 646
		その他の増減分	19,097	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 19,097

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	299,500円	409,700円
	平均給与月額	376,400円	494,900円
	平均年齢	40.0歳	56.8歳
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	279,800円	414,200円
	平均給与月額	333,900円	499,600円
	平均年齢	38.2歳	52.8歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高 校 卒	158,900円		158,900円	
短 大 卒	169,800円		169,800円	
大 学 卒	191,700円	234,700円	191,700円	234,700円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1	1	8.33	1		
	2	4	33.34	2		
	3	3	25.00	3		
	4	3	25.00	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	8.33	6		
	7			7		
	8					
	計	12	100.00	計	1	100.00
令和4年1月1日現在	1	1	8.33	1		
	2	5	41.67	2		
	3	3	25.00	3		
	4	2	16.67	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	8.33	6		
	7			7		
	8					
	計	12	100.00	計	1	100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 主幹	次長 課長 (困難)	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度

津島市後期高齢者医療特別会計予算

議案第6号

令和5年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

令和5年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和5年2月20日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和5年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,912,506千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		883,792
	1. 後期高齢者医療保険料	883,792
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		976,951
	1. 一般会計繰入金	976,951
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		51,761
	1. 受託事業収入	49,008
	2. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 償還金及び還付加算金	2,749
	4. 雑入	1
歳 入	合 計	1,912,506

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		107,846
	1. 総務管理費	44,758
	2. 徴収費	3,468
	3. 保健事業費	59,620
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,800,910
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,800,910
3. 諸支出金		2,750
	1. 償還金及び還付加算金	2,749
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,912,506

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	883,792	840,804	42,988
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	976,951	977,845	△894
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	51,761	49,757	2,004
歳 入 合 計	1,912,506	1,868,408	44,098

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	107,846	101,457	6,389
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,800,910	1,764,999	35,911
3. 諸支出金	2,750	952	1,798
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,912,506	1,868,408	44,098

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		49,008	58,838
		883,792	917,118
		2,749	1
			1,000
		935,549	976,957

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	550,694	533,746	16,948
2. 普通徴収保険料	333,098	307,058	26,040
計	883,792	840,804	42,988

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	976,951	977,845	△894
計	976,951	977,845	△894

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	49,008	45,438	3,570
計	49,008	45,438	3,570

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料	550,694	現年度分特別徴収保険料	550,694
1. 現年度分普通徴収保険料	330,757	現年度分普通徴収保険料	330,757
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,341	滞納繰越分普通徴収保険料	2,341

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 納付証明手数料	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金	189,097	保険基盤安定繰入金	189,097
2. 一般会計繰入金	787,854	一般会計繰入金	787,854

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 事業収入	49,008	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	49,008

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金	1		
1. 加算金	1		
1. 過料	1		

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	2,649	910	1,739
2. 還付加算金	100	41	59
計	2,749	951	1,798

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	3,365	△3,364
計	1	3,365	△3,364

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険料還付金	2,649	保険料還付金	2,649
1. 還付加算金	100	還付加算金	100

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	44,758	42,702	2,056				44,758
計	44,758	42,702	2,056				44,758

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	3,468	3,205	263				3,468
計	3,468	3,205	263				3,468

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保健事業費	59,620	55,550	4,070			49,008	10,612

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	18,078	1 人件費	36,489
3. 職 員 手 当 等	11,855	2 事務管理経費	8,269
4. 共 済 費	6,556		
8. 旅 費	13	給料（2節）内訳	
10. 需 用 費	113	職員 5人分	
11. 役 務 費	4,692		
18. 負担金補助及 び 交 付 金	3,451	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	41
		印刷製本費	72
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金	3,432
		職員互助会事業負担金	19

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10. 需 用 費	480	1 徴収事務	3,468
11. 役 務 費	1,954		
12. 委 託 料	841	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及 び 交 付 金	193	消耗品費	49
		印刷製本費	431
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	841
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		封筒印刷負担金	193

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報 酬	1,359	1 報酬	1,359
3. 職 員 手 当 等	273	2 人件費	273
7. 報 償 費	160	3 保健事業	57,452
8. 旅 費	53	4 保健・介護予防一体的事業	536
10. 需 用 費	792		

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
計	59,620	55,550	4,070			49,008	10,612

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,800,910	1,764,999	35,911			883,792	917,118
計	1,800,910	1,764,999	35,911			883,792	917,118

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	2,649	910	1,739			2,649	
2. 還付加算金	100	41	59			100	
計	2,749	951	1,798			2,749	

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11. 役員費	1,981	報酬（1節）内訳	
12. 委託料	55,002	パートタイム会計年度任用職員 2人分	
		需用費（10節）内訳	
		消耗品費	297
		印刷製本費	495
		委託料（12節）内訳	
		健康診査委託料	55,002

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,800,910	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,800,910
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		保険料等負担金	1,072,890
		療養給付費負担金	705,276
		広域連合事務費負担金	22,744

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	2,649	1 保険料還付金	2,649
22. 償還金利子及び割引料	100	1 還付加算金	100

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
27. 繰出金	1		

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 5	1,359	18,078	12,128	31,565	6,556	38,121	
前 年 度	(3) 4	1,509	15,863	9,984	27,356	5,249	32,605	
比 較	(△1) 1	△150	2,215	2,144	4,209	1,307	5,516	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	840	1,136	1,057	186	612	4,453	3,484	360
	前年度	540	984	927	221	612	3,844	2,616	240
	比 較	300	152	130	△35		609	868	120

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		18,078	11,855	29,933	6,556	36,489	
前 年 度	(1) 4		15,863	9,700	25,563	5,249	30,812	
比 較	(△1) 1		2,215	2,155	4,370	1,307	5,677	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		840	1,136	1,057	186	612	4,180	3,484
前 年 度		540	984	927	221	612	3,560	2,616	240
比 較		300	152	130	△35		620	868	120

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	1,359			273		1,632	
前 年 度	(2)	1,509			284		1,793	
比 較		△150			△11		△161	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度							273	
前 年 度							284		
比 較							△11		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	2,215	給与改定に伴う 増加分	56	給与改定の状況 前年度給与改定率 0.32%	
		昇給に伴う増加分	352	平均昇給率 2.00% 昇給者 5人	
		その他の増減分	1,807	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 1,807	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 比 較 0人
職員手当等	2,144	給与改定に伴う 増減分	△52	期末手当 △226 勤勉手当 174	
		その他の増減分	2,196	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 2,196	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	295,500円	317,800円
	平均給与月額	373,700円	351,600円
	平均年齢	38.8歳	38.4歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	270,700円	312,900円
	平均給与月額	322,200円	335,800円
	平均年齢	36.0歳	37.4歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高 校 卒	158,900円		158,900円	
短 大 卒	169,800円		169,800円	
大 学 卒	191,700円	234,700円	191,700円	234,700円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1	1	25.00	1		
	2			2		
	3	1	25.00	3	1	100.00
	4	2	50.00	4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	8					
	計	4	100.00	計	1	100.00
令和4年1月1日現在	1	1	33.33	1		
	2	(1)	(100.00)	2		
	3	1	33.33	3	1	100.00
	4	1	33.33	4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 3	(100.00) 100.00	計	1	100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 主幹	次長 課長 (困難)	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度

津島市民病院事業会計予算

議案第7号

令和5年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	
一般病床	352床
(2) 年間患者数	
入院患者数	109,105人
外来患者数	144,639人
(3) 一日平均患者数	
入院患者数	298.1人
外来患者数	595.2人
(4) 主要な建設改良事業	
医療機器等整備事業	571,090千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	9,925,554千円
第1項 医業収益	9,043,332千円
第2項 医業外収益	882,219千円
第3項 特別利益	3千円

支出

第1款 病院事業費用	9,924,168千円
第1項 医業費用	9,636,235千円
第2項 医業外費用	284,930千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額399,357千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,812千円、過年度分損益勘定留保資金397,545千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,289,423千円
第1項 出資金	187,100千円
第2項 負担金	546,409千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 寄附金	1千円
第5項 看護修学資金貸付金返還金	1千円
第6項 他会計借入金	1千円
第7項 企業債	555,000千円
第8項 補助金	910千円

支出

第1款 資本的支出	1,688,780千円
第1項 建設改良費	600,365千円
第2項 償還金	1,054,815千円
第3項 看護修学資金貸付金	33,600千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
生化学・免疫分析装置賃借料	令和6年度から令和12年度まで	24,024千円
C T撮影装置 (64列) 保守委託料	令和6年度から令和14年度まで	70,594千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器等整備事業	555,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,333,988千円

(2) 交際費 2,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、245,655千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,203,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	白内障・硝子体手術装置	1 台
	全身用X線CT診断装置	1 台
	院内ネットワーク機器	一 式

令和5年2月20日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和5年度

津島市民病院事業会計予算説明書

- 1 令和5年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和4年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 令和4年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 令和5年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 令和5年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和5年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 令和5年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収	業 益		9,925,554		
		1 医 業 収 益		9,043,332	
			1 入 院 収 益	6,280,954	入院にかかる収益
			2 外 来 収 益	2,155,707	外来にかかる収益
			3 そ の 他 医 業 収 益	606,671	室料差額その他収益
		2 医 業 外 収 益		882,219	
			1 受 取 利 息 配 当 金	10	預金利息
			2 他 会 計 補 助 金	245,655	
			3 補 助 金	34,087	
			4 負 担 金 交 付 金	245,605	一般会計負担金
			5 長 期 前 受 金 戻 入	305,350	
			6 患 者 外 給 食 収 益	1	
			7 消 費 税 還 付 金	1	
		8 そ の 他 医 業 外 収 益	51,510		
		3 特 別 利 益		3	
			1 固 定 資 産 売 却 益	1	
			2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			9,924,168	
	1 医業費用		9,636,235	
		1 給与費	5,333,988	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材料費	1,860,632	医薬材料費用
		3 経費	1,886,159	病院一般費用
		4 減価償却費	510,677	固定資産償却費用
		5 資産減耗費	18,541	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研究研修費	26,238	研究研修に要する費用
		2 医業外費用	284,930	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	90,892	企業債等の利息
		2 消費税	23,000	
		3 長期前払消費税勘定償却	13,782	長期前払消費税額の償却
		4 患者外給食材料費	1	
		5 雑損失	2	
		6 雑支出	157,253	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
		3 特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
		4 予備費	3,000	
	1 予備費	3,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,289,423	
	1 出 資 金		187,100	
		1 出 資 金	187,100	一般会計出資金
	2 負 担 金		546,409	
		1 負 担 金	546,409	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6 他 会 計 借 入 金		1	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	
	7 企 業 債		555,000	
1 企 業 債		555,000	医療機器等整備	
8 補 助 金		910		
	1 補 助 金	910		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,688,780	
	1	建設改良費	600,365	
		1 建設費	4,170	施設設備改修費
		2 資産購入費	596,195	医療機器等購入費
	2	償還金	1,054,815	
		1 償還金	1,054,815	企業債元金償還金、他会計借入金元金償還金
	3	看護修学資金貸付金	33,600	
		1 看護修学資金貸付金	33,600	

2 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(153) 586	326,882	2,150,497	2,111,415	4,588,794	745,194	5,333,988	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(153) 586	326,882	2,150,497	2,111,415	4,588,794	745,194	5,333,988	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(156) 583	339,727	2,153,952	2,116,454	4,610,133	763,009	5,373,142	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(156) 583	339,727	2,153,952	2,116,454	4,610,133	763,009	5,373,142	
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 3) 3	△ 12,845	△ 3,455	△ 5,039	△ 21,339	△ 17,815	△ 39,154	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(△ 3) 3	△ 12,845	△ 3,455	△ 5,039	△ 21,339	△ 17,815	△ 39,154	

()内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		37,558	179,806	63,378	98,012	39,259	460,276
前 年 度		38,276	179,729	64,155	91,929	38,113	451,859	35,123
比 較		△ 718	77	△ 777	6,083	1,146	8,417	△ 1,950

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		43,125	54,292	322,908	246,639	284,768	229,591
前 年 度		41,488	54,357	343,302	238,054	290,674	226,870	22,525
比 較		1,637	△ 65	△ 20,394	8,585	△ 5,906	2,721	△ 3,895

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 489		1,913,655	2,006,918	3,920,573	666,238	4,586,811	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(6) 489		1,913,655	2,006,918	3,920,573	666,238	4,586,811	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(7) 495		1,940,016	2,018,190	3,958,206	685,604	4,643,810	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(7) 495		1,940,016	2,018,190	3,958,206	685,604	4,643,810	
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 1) △ 6		△ 26,361	△ 11,272	△ 37,633	△ 19,366	△ 56,999	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(△ 1) △ 6		△ 26,361	△ 11,272	△ 37,633	△ 19,366	△ 56,999	

()内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	37,558	165,594	63,378	88,052	37,305	456,266	29,546
	前 年 度	38,276	166,999	64,155	84,789	36,217	446,683	31,441
	比 較	△ 718	△ 1,405	△ 777	3,263	1,088	9,583	△ 1,895

職 員 手 当 等	区 分	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	43,125	54,292	276,431	246,639	261,531	229,591	17,610
	前 年 度	41,488	54,357	298,888	238,054	268,468	226,870	21,505
	比 較	1,637	△ 65	△ 22,457	8,585	△ 6,937	2,721	△ 3,895

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(147) 97	326,882	236,842	104,497	668,221	78,956	747,177	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(147) 97	326,882	236,842	104,497	668,221	78,956	747,177	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(149) 88	339,727	213,936	98,264	651,927	77,405	729,332	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(149) 88	339,727	213,936	98,264	651,927	77,405	729,332	
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 2) 9	△ 12,845	22,906	6,233	16,294	1,551	17,845	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(△ 2) 9	△ 12,845	22,906	6,233	16,294	1,551	17,845	

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当等	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度		14,212		9,960	1,954	4,010	3,627
	前 年 度		12,730		7,140	1,896	5,176	3,682
	比 較		1,482		2,820	58	△ 1,166	△ 55

職員手当等	区 分	住居手当	宿日直手当	期末手当	勤 勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度			46,477		23,237		1,020
	前 年 度			44,414		22,206		1,020
	比 較			2,063		1,031		0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,455	給与改定に伴う増加分	4,826		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.31 %
		昇給に伴う増加分	25,356		平均昇給率 1.65 % 昇給者 485 人
		その他の増減分	△ 33,637	職員の異動等に係る 計上額の増減分 △ 33,637	職員数の異動状況 本年度 592 人 前年度 590 人 比 較 2 人
職員手当等	△ 5,039	給与改定に伴う増減分	△ 11,793	期末手当 △ 30,291	
				勤勉手当 18,498	
		その他の増減分	6,754	職員の異動等に係る 計上額の増減分 6,754	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	494,700 円	313,200 円	292,500 円	324,600 円
	平均給与月額	1,166,300 円	427,900 円	387,700 円	416,400 円
	平均年齢	44.4 歳	40.9 歳	37.5 歳	42.4 歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	493,400 円	302,100 円	285,900 円	312,900 円
	平均給与月額	1,137,900 円	393,200 円	373,300 円	388,600 円
	平均年齢	43.9 歳	40.8 歳	37.4 歳	41.4 歳

イ 初任給

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				158,900 円	同 じ
短大卒		237,000 円	198,000 円	169,800 円	同 じ
大学卒	323,400 円	243,100 円	209,000 円	191,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医 療 技 術 職			一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5年 1月 1日 現在	1	() 14	() 20.29	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 1	() 2.86
	2	() 13	() 18.84	2	(3) 105	(100.00) 39.03	2	() 38	() 36.54	2	() 4	() 11.43
	3	() 14	() 20.29	3	() 120	() 44.62	3	() 24	() 23.08	3	() 16	() 45.71
	4	(1) 27	(100.00) 39.13	4	() 23	() 8.55	4	(1) 21	(100.00) 20.19	4	() 7	() 20.00
	5	() 1	() 1.45	5	() 18	() 6.69	5	() 15	() 14.42	5	() 3	() 8.57
				6	() 2	() 0.74	6	() 6	() 5.77	6	() ()	() ()
				7	() 1	() 0.37	7	() ()	() ()	7	() 3	() 8.57
										8	() 1	() 2.86
	計	(1) 69	(100.00) 100.00	計	(3) 269	(100.00) 100.00	計	(1) 104	(100.00) 100.00	計	() 35	() 100.00
令和 4年 1月 1日 現在	1	() 18	() 24.66	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 2	() 5.41
	2	() 16	() 21.92	2	(4) 112	(100.00) 40.88	2	() 49	() 44.96	2	() 8	() 21.62
	3	(1) 13	(50.00) 17.81	3	() 113	() 41.25	3	(1) 18	(50.00) 16.51	3	(1) 14	(100.00) 37.83
	4	(1) 25	(50.00) 34.24	4	() 28	() 10.22	4	(1) 22	(50.00) 20.18	4	() 6	() 16.22
	5	() 1	() 1.37	5	() 17	() 6.20	5	() 13	() 11.93	5	() 3	() 8.11
				6	() 3	() 1.09	6	() 7	() 6.42	6	() 1	() 2.70
				7	() 1	() 0.36	7	() ()	() ()	7	() 2	() 5.41
										8	() 1	() 2.70
	計	(2) 73	(100.00) 100.00	計	(4) 274	(100.00) 100.00	計	(2) 109	(100.00) 100.00	計	(1) 37	(100.00) 100.00

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長	次長	局長
	技師	技師 (高度)		主任主査		主幹	課長 (困難)	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

()内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医 療 技 術 職
給料総額に対する比率(%)	22.81	89.24	9.91	6.12
支給対象職員の比率(%)	84.24	100.00	93.80	77.08
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当、防疫等作業手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益
ESCO事業リース料	249,103	令和3年度 ┆ 令和4年度	49,711	令和5年度 ┆ 令和12年度	199,392	199,392
医療事務委託料	852,986	令和4年度	210,605	令和5年度 ┆ 令和7年度	642,381	642,381
企業会計システム 機器等賃借料	1,656			令和5年度 ┆ 令和9年度	1,656	1,656
生化学・免疫分析 装置賃借料	24,024			令和6年度 ┆ 令和12年度	24,024	24,024
CT撮影装置(64 列)保守委託料	70,594			令和6年度 ┆ 令和14年度	70,594	70,594

4 令和4年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	5,041,261	
	(2) 外来収益	2,053,941	
	(3) その他医業収益	<u>560,066</u>	7,655,268
2	医業費用		
	(1) 給与費	5,267,182	
	(2) 材料費	1,660,360	
	(3) 経費	1,470,317	
	(4) 減価償却費	458,806	
	(5) 資産減耗費	8,372	
	(6) 研究研修費	<u>14,970</u>	<u>8,880,007</u>
	医業損失		1,224,739
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	10	
	(2) 他会計補助金	249,448	
	(3) 補助金	881,279	
	(4) 負担金交付金	252,086	
	(5) 長期前受金戻入	279,560	
	(6) その他医業外収益	<u>47,015</u>	1,709,398
4	医業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	99,759	
	(2) 長期前払消費税 勘定償却	21,942	
	(3) 雑損失	2,900	
	(4) 雑支出	<u>353,832</u>	<u>478,433</u>
	経常利益		<u>1,230,965</u>
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 過年度損益修正益	0	
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	0	
	(2) 過年度損益修正損	0	
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益		6,226
	前年度繰越欠損金		<u>7,672,300</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>7,666,074</u></u>

5 令和4年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		180,303,049	
ロ	建 物	8,008,138,436		
	減価償却累計額	<u>△3,845,797,948</u>	4,162,340,488	
ハ	建物附属設備	7,428,268,309		
	減価償却累計額	<u>△6,973,802,523</u>	454,465,786	
ニ	構 築 物	428,107,737		
	減価償却累計額	<u>△402,804,166</u>	25,303,571	
ホ	器 械 備 品	6,549,417,638		
	減価償却累計額	<u>△5,211,670,090</u>	1,337,747,548	
ヘ	車 両	8,616,482		
	減価償却累計額	<u>△6,401,214</u>	2,215,268	
ト	リース資産	204,609,960		
	減価償却累計額	<u>△44,332,158</u>	160,277,802	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			6,322,653,512
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>323,300</u>	
	無形固定資産合計			323,300
(3)	投 資			
イ	長期前払消費税		28,776,479	
ロ	その他投資		<u>89,800,000</u>	
	投資合計			<u>118,576,479</u>
	固定資産合計			6,441,553,291

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		1,551,505,000	
(2)	未 収 金		1,240,423,264	
	貸倒引当金	<u>△4,631,000</u>	1,235,792,264	
(3)	貯 蔵 品		<u>70,306,182</u>	
	流動資産合計			<u>2,857,603,446</u>
	資 産 合 計			<u>9,299,156,737</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	5,762,791,752	
	(2) 他会計借入金	938,169,000	
	(3) リース債務	139,816,806	
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	1,850,499,410	
	ロ その他引当金	<u>89,800,000</u>	
	引当金合計	<u>1,940,299,410</u>	
	固定負債合計		8,781,076,968
4	流動負債		
	(1) 企業債	930,234,520	
	(2) 他会計借入金	124,580,000	
	(3) リース債務	20,460,996	
	(4) 未払金	811,878,859	
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>288,885,000</u>	
	引当金合計	288,885,000	
	(6) その他流動負債	<u>500,000</u>	
	流動負債合計		2,176,539,375
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	10,091,642,853	
	(2) 収益化累計額	<u>△7,437,865,793</u>	
	繰延収益合計		<u>2,653,777,060</u>
	負債合計		<u>13,611,393,403</u>

資本の部

6	資本金		3,317,399,459
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	35,416,000	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	1,021,528	
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>7,666,073,653</u>	
	利益剰余金合計	<u>△7,665,052,125</u>	
	剰余金合計		<u>△7,629,636,125</u>
	資本合計		<u>△4,312,236,666</u>
	負債資本合計		<u>9,299,156,737</u>

6 令和5年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	180,303,049	
ロ	建 物	8,008,139,436	
	減価償却累計額	<u>△4,032,647,948</u>	3,975,491,488
ハ	建物附属設備	7,428,268,309	
	減価償却累計額	<u>△6,987,130,523</u>	441,137,786
ニ	構 築 物	428,107,737	
	減価償却累計額	<u>△407,106,166</u>	21,001,571
ホ	器 械 備 品	7,051,049,638	
	減価償却累計額	<u>△5,497,067,094</u>	1,553,982,544
ヘ	車 両	10,977,482	
	減価償却累計額	<u>△6,740,214</u>	4,237,268
ト	リース資産	204,609,960	
	減価償却累計額	<u>△64,793,154</u>	139,816,806
チ	建設仮勘定	<u>3,790,000</u>	
	有形固定資産合計		6,319,760,512

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	<u>323,300</u>	
	無形固定資産合計		323,300

(3) 投 資

イ	長期前払消費税	14,994,479	
ロ	そ の 他 投 資	<u>89,800,000</u>	
	投資合計		<u>104,794,479</u>
	固定資産合計		6,424,878,291

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金	1,072,036,000	
(2)	未 収 金	1,469,278,860	
	貸倒引当金	<u>△3,465,000</u>	1,465,813,860
(3)	貯 蔵 品	<u>69,101,613</u>	
	流動資産合計		<u>2,606,951,473</u>
	資 産 合 計		<u>9,031,829,764</u>

負債の部

3	固定負債					
	(1) 企業債			5,446,989,258		
	(2) 他会計借入金			826,667,000		
	(3) リース債務			119,355,810		
	(4) 引当金					
	イ 退職給付引当金		1,957,423,064			
	ロ その他引当金		<u>89,800,000</u>			
	引当金合計			<u>2,047,223,064</u>		
	固定負債合計					8,440,235,132
	4 流動負債					
	(1) 企業債			870,802,494		
	(2) 他会計借入金			111,503,000		
	(3) リース債務			20,460,996		
	(4) 未払金			527,919,748		
	(5) 引当金					
	イ 賞与引当金		<u>284,768,000</u>			
	引当金合計			284,768,000		
	(6) その他流動負債			<u>500,000</u>		
	流動負債合計					1,815,954,238
	5 繰延収益					
	(1) 長期前受金			10,638,962,853		
	(2) 収益化累計額			<u>△7,743,215,793</u>		
	繰延収益合計					<u>2,895,747,060</u>
	負債合計					13,151,936,430

資本の部

6	資本金					3,504,499,459
	7 剰余金					
	(1) 資本剰余金			35,416,000		
	(2) 利益剰余金					
	イ 減債積立金		1,021,528			
	ロ 当年度未処理欠損金		<u>7,661,043,653</u>			
	利益剰余金合計			<u>△7,660,022,125</u>		
	剰余金合計					<u>△7,624,606,125</u>
	資本合計					<u>△4,120,106,666</u>
	負債資本合計					<u>9,031,829,764</u>

7 令和5年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	5,030
減価償却費	510,677
長期前受金戻入額	△305,350
引当金の増減額(△は減少)	101,641
固定資産除却損	17,541
長期前払消費税勘定の減少額	13,782
看護修学資金の返済免除	33,599
受取利息配当金	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	90,892
未収金の増減額(△は増加)	△228,856
未払金の増減額(△は減少)	△283,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,000
小計	△44,013
受取利息配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△90,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	△134,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△525,325
有形固定資産の売却による収入	1
他会計負担金による収入	546,409
国県補助金による収入	910
看護修学資金の貸付による支出	△33,600
看護修学資金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	555,000
企業債の償還による支出	△930,235
リース債務の返済による支出	△20,257
出資金による収入	187,100
他会計借入金による収入	1
他会計借入金の償還による支出	△124,580
寄付金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,970
資金増加額	△479,469
資金期首残高	1,551,505
資金期末残高	1,072,036

8 令和5年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業収益		9,925,554	9,639,904	285,650
1 医業収益		9,043,332	8,780,385	262,947
	1 入院収益	6,280,954	6,008,319	272,635
	2 外来収益	2,155,707	2,155,962	△255
	3 その他医業収益	606,671	616,104	△9,433
2 医業外収益		882,219	859,516	22,703
	1 受取利息配当金	10	10	0
	2 他会計補助金	245,655	249,448	△3,793

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
1 入 院 収 益	6,280,954	患者1人当たり 約57,568円×延109,105人	
1 外 来 収 益	2,155,707	患者1人当たり 約14,904円×延144,639人	
1 室 料 差 額 収 益	128,653	個室料	
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	58,354	健康診断料等	
3 医 療 相 談 収 益	39,854	人間ドック・脳ドック・レディースドック	
4 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	373	受託検査料	
5 容 器 料 収 益	13	投薬容器代	
6 他 会 計 負 担 金	273,832	救急医療の確保に要する経費	273,832
7 その他医業収益	105,592	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等	
1 預 金 利 息	10	普通預金利息	
1 他 会 計 補 助 金	245,655	医師の研究研修に要する経費	8,640
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	138,329
		地方公務員等共済組合法による追加費用経費	36,555
		院内保育所の運営に要する経費	23,976
		児童手当に要する経費	20,745
		医師確保対策に要する経費	13,160
		公立病院経営強化プランに要する経費	4,245
		特別減収対策債の利子負担の軽減に要する経費	5

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 補 助 金	34,087	28,113	5,974
	4 負 担 金 交 付 金	245,605	252,086	△6,481
	5 長 期 前 受 金 戻 入	305,350	279,560	25,790
	6 患 者 外 給 食 収 益	1	1	0
	7 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	8 その他医業外収益	51,510	50,297	1,213
3 特 別 利 益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 補 助 金	34,087	臨床研修費等補助金 10,997 病院内保育所運営費補助金 617 新人看護職員研修事業費補助金 940 救急勤務医支援事業費補助金 940 国民健康保険調整交付金 5,000 広域二次病院群輪番制運営費補助金 15,593
1 負 担 金 交 付 金	245,605	建設改良に要する経費 53,993 看護師養成所の運営に要する経費 39,734 高度医療に要する経費 49,894 リハビリテーション医療に要する経費 101,984
1 長 期 前 受 金 戻 入	305,350	
1 患 者 外 給 食 収 益	1	
1 消 費 税 還 付 金	1	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 その他医業外収益	51,509	駐車場使用料・行政財産目的外使用料等
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業費用		9,924,168	9,638,564	285,604
1 医業費用		9,636,235	9,336,343	299,892
	1 給 与 費	5,333,988	5,373,142	△39,154
	2 材 料 費	1,860,632	1,864,592	△3,960
	3 経 費	1,886,159	1,607,172	278,987

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 医 師 給	395,150	医師 72人分
2 看 護 師 給	1,180,231	看護師 306人分・看護助手 37人分
3 医 療 技 術 員 給	360,369	医療技術員 106人分
4 事 務 員 給	214,747	事務員 71人分
5 医 師 手 当 等	638,030	
6 看 護 師 手 当 等	645,531	
7 医 療 技 術 員 手 当 等	206,806	
8 事 務 員 手 当 等	106,689	
9 賞与引当金繰入額	284,768	
10 報 酬	326,882	パートタイム会計年度任用職員 147人分
11 法 定 福 利 費	745,194	
12 退 職 給 付 費	229,591	
1 薬 品 費	1,012,400	内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診 療 材 料 費	835,527	カテーテル・ペースメーカー・人工骨頭等
3 給 食 材 料 費	5,346	食器用具・給食材料
4 医 療 消 耗 備 品 費	7,359	手術用器具等
1 厚 生 福 利 費	10,886	職員福利厚生事業負担金・職員健康診断料等
2 報 償 費	285	経営改革評価委員会委員報償費
3 旅 費 交 通 費	10,321	パートタイム会計年度任用職員交通費、普通旅費
4 職 員 被 服 費	663	手術衣等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
5 消 耗 品 費	36,075	医務用・事務用・施設関係用各種消耗品
6 消 耗 備 品 費	2,730	医務用・事務用・施設関係用各種備品
7 光 熱 水 費	279,690	電気料金 256,664 上下水道料金 23,026
8 燃 料 費	28,580	重油・都市ガス等
9 食 料 費	75	各種会議・来客接待用
10 印 刷 製 本 費	3,553	各種伝票等印刷
11 修 繕 費	118,418	医療用器具修理 19,568 建物及び附属設備修理 20,325 非常用発電機設備修理 73,601 その他修理 4,924
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
14 保 険 料	12,394	賠償責任保険料 11,118 施設保険料 942 自動車保険料 334
15 賃 借 料	139,986	駐車場用地借地料 13,697 自動車借上料 240 コンピュータ借上料 351 医療機器借上料 68,094 被服借上料 39,143 褥瘡対応マット借上料 4,611 複写機等借上料 261 寝具類借上料 13,589
16 通 信 運 搬 費	18,932	電話料・郵便料等
17 交 際 費	2,000	院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
18 委 託 料	1,132,752	清掃委託料 561 クリーニング委託料 1,078 医療機器保守点検委託料 152,490 各種検査委託料 26,235 電算機器保守点検委託料 96,553 医療事務委託料 210,605 窓口現金取扱委託料 1,386 未収金回収委託料 170 診療材料管理供給委託料 13,200 電話交換委託料 6,429 駐車場整理委託料 3,362 駐車場料金回収委託料 451 給食委託料 176,341 看護助手派遣委託料 17,560 施設保守点検委託料 12,215 手術室等環境整備委託料 60,417 建物等総合管理委託料 247,514 廃棄物収集運搬処理委託料 71,973 経費圧縮等コンサルタント委託料 4,279 携帯電話内線設定委託料 3,531 顧問弁護委託料 673 外壁タイル劣化診断調査委託料 25,729
19 諸 会 費	3,863	病院関係会費 2,000 医師会関係会費 1,222 学会医会会費等 600 訪問看護関係会費等 41
20 貸倒引当金繰入額	3,465	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入	33,599	看護修学資金返済免除引当金繰入
22 雑 費	47,890	給与計算負担金・検査手数料等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	4 減 価 償 却 費	510,677	458,806	51,871
	5 資 産 減 耗 費	18,541	7,900	10,641
	6 研 究 研 修 費	26,238	24,731	1,507
2 医 業 外 費 用		284,930	299,218	△14,288
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,892	101,095	△10,203
	2 消 費 税	23,000	23,000	0
	3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	13,782	21,942	△8,160

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建物減価償却費	186,850	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	13,328	定額法による
3 構築物減価償却費	4,302	定額法による
4 器械備品減価償却費	285,397	定額法による
5 リース資産減価償却費	20,461	定額法による
6 車両減価償却費	339	定額法による
1 たな卸資産減耗費	1,000	
2 固定資産除却費	17,541	
1 研究材料費	1	
2 謝 金	1,160	講師謝礼
3 函 書 費	8,927	各種専門図書等
4 旅 費	10,000	各種学会・研修会派遣旅費
5 研 究 雑 費	6,150	学会医会参加費
1 企業債利息	87,480	企業債利子
2 長期借入金利息	1,063	他会計借入金利子
3 リース支払利息	2,349	リース支払利子
1 消 費 税	23,000	
1 長期前払消費税額償却	13,782	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	4 患者外給食材料費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0
	6 雑 支 出	157,253	153,178	4,075
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	
1 雑 支 出	157,253	たな卸資産購入に係る消費税等
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資本的收入		1,289,423	1,114,717	174,706
1 出 資 金		187,100	185,255	1,845
	1 出 資 金	187,100	185,255	1,845
2 負 担 金		546,409	529,457	16,952
	1 負 担 金	546,409	529,457	16,952
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	1	0
	1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	1	0
6 他 会 計 借 入 金		1	1	0
	1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	1	0
7 企 業 債		555,000	400,000	155,000
	1 企 業 債	555,000	400,000	155,000
8 補 助 金		910	1	909
	1 補 助 金	910	1	909

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 出 資 金	187,100	一般会計出資金
1 負 担 金	546,409	建設改良に要する経費
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護修学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	1	
1 企 業 債	555,000	医療機器等整備
1 補 助 金	910	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		1,688,780	1,571,279	117,501
1 建設改良費		600,365	537,207	63,158
	1 建設費	4,170	99,286	△95,116
	2 資産購入費	596,195	437,921	158,274
2 償 還 金		1,054,815	1,002,872	51,943
	1 償 還 金	1,054,815	1,002,872	51,943
3 看護修学資金 貸 付 金		33,600	31,200	2,400
	1 看護修学資金 貸 付 金	33,600	31,200	2,400

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 工 事 請 負 費	1	
2 委 託 料	4,169	
1 器 械 備 品 購 入 費	571,090	
2 車 両 購 入 費	2,597	
3 リース資産購入費	22,508	
1 企 業 債 償 還 金	930,235	
2 他会計借入金償還金	124,580	
1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金	33,600	修学資金 56人分

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜方式により処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,542,366,402円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1億2,267万円を使用する。

令和 5 年度

津 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第8号

令和5年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 単独公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,770戸
(2) 年間汚水処理水量	955,000m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	2,609m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管改築工事	77,000千円

2. 流域関連公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,110戸
(2) 年間汚水量	982,000m ³
(3) 1日平均汚水量	2,683m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管渠工事	120,000千円
流域下水道建設負担金	12,494千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	811,161千円
第1項 営業収益	419,247千円
第2項 営業外収益	391,913千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	782,723千円
第1項 営業費用	744,234千円
第2項 営業外費用	35,329千円
第3項 特別損失	160千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額395,725千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額19,040千円、過年度分損益勘定留保資金120,305千円及び当年度分損益勘定留保資金256,380千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	351,319千円
第1項 企業債	193,400千円
第2項 他会計補助金	432千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	78,000千円
第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	69,205千円
第8項 負担金	10,279千円

支出

第1款 資本的支出	747,044千円
第1項 建設改良費	156,963千円
第2項 拡張費	204,006千円
第3項 企業債償還金	386,075千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
内部情報系機器借上料	令和6年度から令和10年度まで	2,794千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
資本費平準化債	40,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道長寿命化事業	51,000千円			
流域関連公共下水道事業	75,000千円			

流域下水道事業	12,400千円			
下水終末処理場改築事業	15,000千円			
合 計	193,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

82,207千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、255,899千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、452千円と定める。

令和5年2月20日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和5年度

津島市下水道事業会計予算説明書

- 1 令和5年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和4年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 令和4年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和5年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和5年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和5年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和5年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			811,161	
	1 営業収益		419,247	
		1 下水道使用料	308,529	下水道使用料
		3 その他の営業収益	7,002	下水管内調査共同発注業務負担金等
		4 雨水処理負担金	103,716	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		391,913	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助金	255,467	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	6,702	
		4 長期前受金戻入	126,948	
		6 雑収益	1,791	
		7 国庫補助金	1,000	社会資本整備総合交付金
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			782,723	
	1 営業費用		744,234	
		1 管渠費	27,155	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場及び処理場費	149,750	処理場等の維持管理に要する経費
		3 流域下水道費	128,542	流域下水道の維持管理に要する経費
		4 総係費	53,801	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	381,033	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	3,951	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		35,329	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,325	企業債利息等
		2 消費税	2	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		160	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	60	過誤納返還金
	4 予備費		3,000	
	1 予備費	3,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			351,319	
	1 企業債		193,400	
		1 企業債	193,400	下水道長寿命化事業等
	2 他会計補助金		432	
		1 他会計補助金	432	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		78,000	
		1 国庫補助金	78,000	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		69,205	
		1 出資金	69,205	一般会計からの出資金
8 負担金		10,279		
	1 受益者負担金	10,279	公共下水道事業受益者負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			747,044	
	1 建設改良費		156,963	
		1 建設費	156,960	単独公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		204,006	
		1 建設費	191,509	流域関連公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
		3 流域下水道建設負担金	12,494	流域下水道の建設に要する経費
	3 企業債償還金		386,075	
		1 企業債償還金	386,075	企業債の償還金

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 3	1	13,362	11,905	25,268	4,421	29,689	
	資本勘定 支弁職員	() 6		24,768	18,876	43,644	8,874	52,518	
	計	() 9	1	38,130	30,781	68,912	13,295	82,207	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	1	17,472	14,951	32,424	5,921	38,345	
	資本勘定 支弁職員	() 5		19,102	13,198	32,300	6,713	39,013	
	計	() 9	1	36,574	28,149	64,724	12,634	77,358	
比 較	損益勘定 支弁職員	() △1		△4,110	△3,046	△7,156	△1,500	△8,656	
	資本勘定 支弁職員	() 1		5,666	5,678	11,344	2,161	13,505	
	計	()		1,556	2,632	4,188	661	4,849	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	1,248	2,364	4,903	353	942	1,254	5,816	4,848
前年度	1,420	2,281	3,494	353	577	1,008	5,889	4,388
比 較	△172	83	1,409		365	246	△73	460

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	5,333	3,000	720
前年度	5,139	3,000	600
比 較	194		120

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,556	給与改定に伴う 増加分	78		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.30 %
		昇給に伴う増加 分	276		平均昇給率 1.04 % 昇給者 9人
		その他の増減分	1,202	職員の異動等に係る計 上額の増減分 1,202	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 比 較 0人
職員手当 等	2,632	給与改定に伴う 増減分	△103	期末手当 △ 346 勤勉手当 243	
		その他の増減分	2,735	職員の異動等に係る計 上額の増減分 2,735	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	318,500 円
	平均給与月額	369,300 円
	平均年齢	45.7 歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	284,700 円
	平均給与月額	322,400 円
	平均年齢	39.9 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	158,900 円	同 じ
短 大 卒	169,800 円	同 じ
大 学 卒	191,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1	() 1	() 12.50
	2	() 2	() 25.00
	3	() 2	() 25.00
	4	() 2	() 25.00
	5	() 1	() 12.50
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 8	() 100.00
令和4年1月1日現在	1	() 2	() 25.00
	2	() 2	() 25.00
	3	() 2	() 25.00
	4	() 1	() 12.50
	5	() 1	() 12.50
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 8	() 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長	次長	部長
	技師	技師 (高度)		主任主査		主幹	課長 (困難)	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.52	0.52	
支給対象職員の比率 (%)	22.22	22.22	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	下水道 使用料
内部情報系 機器借上料	2,063	令和元年度 ～ 令和4年度	1,448	令和5年度	615		615
内部情報系 機器借上料	662	令和2年度 ～ 令和4年度	375	令和5年度 ～ 令和6年度	287		287
積算システ ム使用料	4,582	令和2年度 ～ 令和4年度	2,437	令和5年度 ～ 令和6年度	2,145		2,145
下水終末処 理場運転管 理等業務委 託料	386,445	令和3年度 ～ 令和4年度	146,520	令和5年度 ～ 令和7年度	239,925		239,925
内部情報系 機器借上料	2,794			令和6年度 ～ 令和10年度	2,794		2,794

4 令和4年度津島市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	274,898		
(2) その他の営業収益	101		
(3) 雨水処理負担金	99,141	374,140	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	12,345		
(2) ポンプ場及び処理場費	143,411		
(3) 流域下水道費	102,260		
(4) 総係費	43,598		
(5) 減価償却費	373,544		
(6) 資産減耗費	2,460	677,618	
<hr/>			
営業損失			303,478
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	237,937		
(3) 長期前受金戻入	125,157		
(4) 雑収益	1,796	364,895	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,654		
(2) 雑支出	12,238	45,892	319,003
<hr/>			
経常利益			15,525
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
<hr/>			
当年度純利益			15,525
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			<u>15,525</u>

5 令和4年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		278,789,391	
ロ	建物	564,294,002		
	減価償却累計額	<u>△386,681,825</u>	177,612,177	
ハ	構築物	15,916,761,119		
	減価償却累計額	<u>△4,443,650,503</u>	11,473,110,616	
ニ	機械及び装置	2,313,067,804		
	減価償却累計額	<u>△2,006,813,926</u>	306,253,878	
ホ	車両及び運搬具	752,200		
	減価償却累計額	<u>△714,590</u>	37,610	
ヘ	工具器具及び備品	29,786,166		
	減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	<u>1,489,308</u>	
	有形固定資産合計			12,237,292,980

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		75,100	
ロ	施設利用権		<u>1,409,122,174</u>	
	無形固定資産合計			1,409,197,274

(3) 投資その他の資産

イ	その他投資		<u>366,000</u>	
	投資合計			<u>366,000</u>

固定資産合計 13,646,856,254

2 流動資産

(1) 現金預金 635,863,499

(2) 未収金 18,146,764

貸倒引当金 △981,149 17,165,615

流動資産合計 653,029,114

資産合計 14,299,885,368

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する

企業債

6,659,112,905

企業債合計

6,659,112,905

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

86,866,494

ロ 修繕引当金

47,713,364

引当金合計

134,579,858

固定負債合計

6,793,692,763

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する

企業債

386,069,894

企業債合計

386,069,894

(2) 未払金

208,102,797

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,139,000

引当金合計

5,139,000

(4) その他流動負債

3,250,000

流動負債合計

602,561,691

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,859,605,418

(2) 長期前受金額

収益化累計額

△2,982,678,806

繰延収益合計

4,876,926,612

負債合計

12,273,181,066

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		196,735,090	
(2) 繰 入 資 本 金		694,926,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>787,028,297</u>	
資 本 金 合 計			1,678,689,387
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,892,500		
ロ 補 助 金	<u>16,391,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,284,472	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	158,920,794		
ロ 利 益 積 立 金	110,078,330		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	7,206,706		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>15,524,613</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>291,730,443</u>	
剰 余 金 合 計			<u>348,014,915</u>
資 本 合 計			<u>2,026,704,302</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,299,885,368</u>

6 令和5年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		278,788,391	
ロ 建物	564,294,002		
減価償却累計額	<u>△396,452,825</u>	167,841,177	
ハ 構築物	16,212,966,119		
減価償却累計額	<u>△4,740,203,503</u>	11,472,762,616	
ニ 機械及び装置	2,333,957,804		
減価償却累計額	<u>△2,019,695,926</u>	314,261,878	
ホ 車両及び運搬具	754,200		
減価償却累計額	<u>△714,590</u>	39,610	
ヘ 工具器具及び備品	29,788,166		
減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	<u>1,491,308</u>	
有形固定資産合計			12,235,184,980
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		75,100	
ロ 施設利用権		<u>1,358,654,174</u>	
無形固定資産合計			1,358,729,274
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		<u>366,000</u>	
投資合計			<u>366,000</u>
固定資産合計			13,594,280,254
2 流動資産			
(1) 現金預金			512,483,848
(2) 未収金		23,512,993	
貸倒引当金	<u>△860,047</u>	<u>22,652,946</u>	
流動資産合計			<u>535,136,794</u>
資産合計			<u><u>14,129,417,048</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>6,457,418,436</u>		
企業債合計		6,457,418,436	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する			
長期借入金	<u>1,000</u>		
借入金合計		1,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	89,866,494		
ロ 修繕引当金	<u>47,713,364</u>		
引当金合計		<u>137,579,858</u>	
固定負債合計			6,594,999,294

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>395,089,363</u>		
企業債合計		395,089,363	
(2) 未払金		193,309,477	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,333,000</u>		
引当金合計		5,333,000	
(4) その他流動負債		<u>3,250,000</u>	
流動負債合計			596,981,840

5 繰延収益

(1) 長期前受金		7,938,796,418	
(2) 長期前受金額			
収益化累計額	<u>△3,109,626,806</u>		
繰延収益合計			<u>4,829,169,612</u>
負債合計			12,021,150,746

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		196,735,090	
(2) 繰 入 資 本 金		764,131,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>787,028,297</u>	
資 本 金 合 計			1,747,894,387
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,892,500		
ロ 補 助 金	<u>16,391,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,284,472	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	158,920,794		
ロ 利 益 積 立 金	110,078,330		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	7,206,706		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>27,881,613</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>304,087,443</u>	
剰 余 金 合 計			<u>360,371,915</u>
資 本 合 計			<u>2,108,266,302</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,129,417,048</u>

7 令和5年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,357
減価償却費	381,033
長期前受金戻入額	△126,948
受取利息及び配当金	△5
支払利息及び企業債取扱諸費	35,325
固定資産除却損	3,950
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△5,487
未払金の増減額(△は減少)	△14,793
引当金の増減額(△は減少)	3,194
小計	288,625
受取利息及び配当金	5
支払利息及び企業債取扱諸費	△35,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	253,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△321,049
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△11,359
国県補助金の収入	70,910
他会計補助金の収入	432
受益者負担金の収入	7,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	400,000
一時借入金の償還による支出	△400,000
企業債による収入	193,400
企業債の償還による支出	△386,075
長期借入金による収入	1
出資金による収入	69,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,469
資金増加額(又は減少額)	△123,379
資金期首残高	635,863
資金期末残高	512,484

8 令和5年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		811,161	766,449	44,712
1 営業収益		419,247	407,521	11,726
	1 下水道使用料	308,529	302,547	5,982
	3 その他の営業収益	7,002	164	6,838
	4 雨水処理負担金	103,716	104,810	△1,094
2 営業外収益		391,913	358,927	32,986
	1 受取利息及び配当金	5	5	0
	2 他会計補助金	255,467	223,535	31,932
	3 消費税還付金	6,702	8,453	△1,751
	4 長期前受金戻入	126,948	125,127	1,821
	6 雑収益	1,791	1,807	△16
	7 国庫補助金	1,000	0	1,000
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	308,529	
2 手数料	331	排水設備指定工事店指定等手数料
3 雑収益	1	
4 負担金	6,670	下水管内調査共同発注業務負担金
1 雨水処理負担金	103,716	
1 預金利息	5	
1 他会計補助金	255,467	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	6,702	
1 長期前受金戻入	126,948	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,790	土地使用料 1,681 駐車場利用料金 108
1 国庫補助金	1,000	社会資本整備総合交付金
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		782,723	746,123	36,600
1 営業費用		744,234	709,121	35,113
	1 管渠費	27,155	13,571	13,584
	2 ポンプ場及び 処理場費	149,750	136,362	13,388
	3 流域下水道費	128,542	120,591	7,951

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	100	事務用品費
16 通信運搬費	120	回線使用料 (テレメータ)
18 委託料	15,062	下水管内調査委託料 13,863
21 修繕費	11,240	下水管修繕
24 動力費	225	電気料金 (マンホールポンプ)
27 材料費	408	
12 備用品費	254	事務用品費
13 燃料費	52	車両用燃料費 23 その他の燃料費 29
14 光熱水費	758	水道料金 727
15 印刷製本費	1	
16 通信運搬費	68	電話料金
18 委託料	97,220	下水終末処理場運転管理等委託料 73,260 産業廃棄物収集運搬処分委託料 23,140
19 手数料	368	
20 賃借料	74	複写機借上料
21 修繕費	6,642	処理場設備修繕
24 動力費	41,147	電気料金 39,715 A重油 1,345
26 薬品費	2,766	次亜塩素酸ナトリウム液 1,815 高分子凝集剤 951
27 材料費	400	
33 負担金	128,542	流域下水道維持管理負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 総係費	53,801	61,875	△8,074

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	13,362	職員 3人分
2 手当等	7,037	
3 賞与引当金繰入額	1,868	
5 報酬	1	
6 法定福利費	4,421	
7 旅費	139	
8 退職給付費	3,000	
11 被服費	103	
12 備用品費	188	事務用品費 174 新聞図書費 14
15 印刷製本費	326	
16 通信運搬費	308	電話料金 60 回線使用料 214
18 委託料	6,955	下水道台帳システムデータ更新電算委託料 5,819 会計システム保守点検委託料 583
19 手数料	14	
20 賃借料	1,635	会計システム借上料 1,510 内部情報系機器借上料 125
21 修繕費	560	車両修理等 160 機械器具修理 400
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	106	
30 食料費	9	
31 厚生費	39	
32 会費負担金	8,019	下水道使用料計算徴収事務負担金 7,802 日本下水道協会負担金 117
34 補助及び交付金	5,007	公共下水道接続促進補助金 3,990 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 1,000

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	381,033	374,259	6,774
	6 資産減耗費	3,951	2,461	1,490
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		35,329	33,842	1,487
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,325	33,838	1,487
	2 消費税	2	2	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		160	160	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	60	60	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
35 保険料	293	建物総合損害共済分担金 153 下水道賠償責任保険料 58
36 貸倒引当金繰入額	37	
39 雑費	24	
1 有形固定資産減価償却費	319,206	
2 無形固定資産減価償却費	61,827	
1 固定資産除却費	3,950	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	35,319	
2 借入金利息	6	
1 消費税	2	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	60	過誤納返還金

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		351,319	479,058	△127,739
1 企業債		193,400	258,500	△65,100
	1 企業債	193,400	258,500	△65,100
2 他会計補助金		432	360	72
	1 他会計補助金	432	360	72
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		78,000	100,000	△22,000
	1 国庫補助金	78,000	100,000	△22,000
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		69,205	100,115	△30,910
	1 出資金	69,205	100,115	△30,910
8 負担金		10,279	20,080	△9,801
	1 受益者負担金	10,279	20,080	△9,801

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	193,400	下水道長寿命化事業 51,000 流域関連公共下水道事業 75,000
1 他会計補助金	432	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	78,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	69,205	一般会計からの出資金
1 受益者負担金	10,279	公共下水道事業受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		747,044	778,889	△31,845
1 建設改良費		156,963	198,543	△41,580
	1 建設費	156,960	198,540	△41,580
	2 固定資産購入費	3	3	0
2 拡張費		204,006	204,872	△866
	1 建設費	191,509	181,168	10,341

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	4	
12 備用品費	187	事務用品費 161 新聞図書費 26
13 燃料費	1	
18 委託料	38,899	管更生工法実施設計委託料 14,264 下水終末処理場基本設計策定委託料 23,287
38 工事請負費	117,868	下水管改築工事 77,000
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	24,768	職員 6人分
2 手当等	15,411	
3 賞与引当金繰入額	3,465	
6 法定福利費	8,874	
7 旅費	8	
10 報償費	1,496	受益者負担金一括納付報奨金
12 備用品費	535	事務用品費 444 新聞図書費 91
15 印刷製本費	500	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 固定資産購入費	3	3	0
	3 流域下水道建設負担金	12,494	23,701	△11,207
3 企業債償還金		386,075	375,474	10,601
	1 企業債償還金	386,075	375,474	10,601

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
16 通信運搬費	510	郵便料金
18 委託料	4,363	下水道システム電算委託料 3,813
20 賃借料	1,576	積算システム電算使用料 1,163 内部情報系機器借上料 398
28 補償金	10,000	物件移転補償費
32 会費負担金	2	
38 工事請負費	120,000	下水管渠工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 流域下水道建設負担金	12,494	流域下水道建設負担金
1 企業債償還金	386,075	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、592,312,042円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
単独公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の処理、雨水の排除
流域関連公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	単独公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	合計
営業収益	250,219	140,375	390,594
営業費用	313,919	401,928	715,847
営業損益	△ 63,700	△ 261,553	△ 325,253
経常損益	38,309	△ 25,802	12,507
セグメント資産	3,863,558	10,265,859	14,129,417
セグメント負債	2,153,817	9,867,334	12,021,151
その他の項目			
他会計繰入金	170,445	258,375	428,820
減価償却費	122,891	258,142	381,033
特別利益	1	0	1
特別損失	91	60	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,697	189,711	332,408

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

該当なし

令和 5 年度

津 島 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第9号

令和5年度津島市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27,300戸
(2) 年間総給水量	6,504,000m ³
(3) 1日平均給水量	17,770m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	392,500千円
配水設備更新工事	238,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,343,087千円
第1項 営業収益	1,225,491千円
第2項 営業外収益	117,595千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,276,617千円
第1項 営業費用	1,251,116千円
第2項 営業外費用	20,400千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額428,293千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,208千円、当年度分損益勘定留保資金266,848千円及び減債積立金99,237千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	625,175千円
第1項 企業債	503,800千円
第2項 工事負担金	43,972千円
第3項 分担金	37,081千円

第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	国庫補助金	1千円
第7項	県補助金	40,000千円
第9項	他会計補助金	320千円

支出

第1款	資本的支出	1,053,468千円
第1項	建設改良費	831,158千円
第3項	企業債償還金	215,946千円
第4項	過年度返還金	6,364千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水場運転管理等業務委託料	令和6年度から令和10年度 まで	506,077千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	313,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	190,800千円			
合 計	503,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 106,966千円

(他会計からの補助金)

第10条 上水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、800千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,744千円と定める。

令和5年2月20日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和5年度

津島市上水道事業会計予算説明書

- 1 令和5年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和4年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 5 令和4年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 6 令和5年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 令和5年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和5年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和5年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,343,087	
	1 営業収益		1,225,491	
		1 給水収益	1,219,502	水道料
		3 その他の営業収益	5,989	一般会計からの負担金等
	2 営業外収益		117,595	
		1 受取利息及び配当金	26	預金利息等
		2 他会計補助金	480	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	24,392	
		4 長期前受金戻入	83,822	
		6 雑収益	8,875	下水道使用料計算徴収事務負担金等
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,276,617	
	1 営業費用		1,251,116	
		1 原水及び浄水費	505,899	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	220,380	浄水の配水に係る設備等の維持管理に要する経費
		3 業務費	73,846	料金の調定、検針その他の業務に要する経費
		4 総係費	100,269	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	336,190	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	14,530	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
		2 営業外費用		20,400
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		20,397	企業債利息
	2 消費税		1	
	3 雑支出		2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			625,175	
	1 企業債		503,800	
		1 企業債	503,800	水道施設耐震化（管路）事業等
	2 工事負担金		43,972	
		1 工事負担金	43,972	配水管移設工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		37,081	
		1 分担金	37,081	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	7 県補助金		40,000	
		1 県補助金	40,000	生活基盤施設耐震化等補助金
	9 他会計補助金		320	
1 他会計補助金		320	一般会計からの補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,053,468	
	1 建設改良費		831,158	
		1 建設費	826,800	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	4,358	機械及び装置等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		215,946	
		1 企業債償還金	215,946	企業債の償還金
	4 過年度返還金		6,364	
		1 過年度返還金	6,364	

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 8	1	39,028	29,539	68,568	14,420	82,988	
	資本勘定 支弁職員	() 3		11,699	8,313	20,012	3,966	23,978	
	計	() 11	1	50,727	37,852	88,580	18,386	106,966	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 9	1	43,033	33,277	76,311	16,364	92,675	
	資本勘定 支弁職員	() 3		11,564	8,610	20,174	3,962	24,136	
	計	() 12	1	54,597	41,887	96,485	20,326	116,811	
比 較	損益勘定 支弁職員	() △1		△4,005	△3,738	△7,743	△1,944	△9,687	
	資本勘定 支弁職員	()		135	△297	△162	4	△158	
	計	() △1		△3,870	△4,035	△7,905	△1,940	△9,845	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	1,946	3,300	2,300	4,303	24	477	1,620	7,556
前年度	2,746	3,581	2,300	3,903	24	358	1,008	8,809
比 較	△800	△281		400		119	612	△1,253

区 分	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本年度	6,979	7,267	1,000	1,080
前年度	7,355	8,083	3,000	720
比 較	△376	△816	△2,000	360

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△3,870	給与改定に伴う 増加分	42		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11 %
		昇給に伴う増加 分	195		平均昇給率 0.51 % 昇給者 11 人
		その他の増減分	△4,107	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 4,107	職員数の異動状況 本年度 11 人 前年度 12 人 比 較 △1 人
職員手当 等	△4,035	給与改定に伴う 増減分	△169	期末手当 △ 518 勤勉手当 349	
		その他の増減分	△3,866	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 1,866 退職給付費 △ 2,000	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	352,900 円
	平均 給 与 月 額	414,600 円
	平 均 年 齢	51.7 歳
令和 4 年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	351,600 円
	平均 給 与 月 額	425,700 円
	平 均 年 齢	51.3 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
高 校 卒	158,900 円	同 じ
短 大 卒	169,800 円	同 じ
大 学 卒	191,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1	()	()
	2	(1) 3	(100.00) 30.00
	3	() 1	() 10.00
	4	() 1	() 10.00
	5	() 2	() 20.00
	6	() 1	() 10.00
	7	() 1	() 10.00
	8	() 1	() 10.00
	計	(1) 10	(100.00) 100.00
令和4年1月1日現在	1	() 1	() 10.00
	2	(1) 1	(100.00) 10.00
	3	()	()
	4	() 3	() 30.00
	5	() 2	() 20.00
	6	() 1	() 10.00
	7	() 1	() 10.00
	8	() 1	() 10.00
	計	(1) 10	(100.00) 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長	次長	部長
	技師	技師 (高度)		主任主査		主幹	課長 (困難)	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	18.18	18.18	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水場運転 管理等業務 委託料	372,900	令和元年度 ～ 令和4年度	297,632	令和5年度	75,268	75,268
営業関連業 務委託料	250,800	令和2年度 ～ 令和4年度	148,224	令和5年度 ～ 令和6年度	102,576	102,576
内部情報系 機器借上料	2,633	令和2年度 ～ 令和4年度	1,341	令和5年度 ～ 令和6年度	1,292	1,292
料金計算業 務機器借上 料	31,510	令和3年度 ～ 令和4年度	14,518	令和5年度 ～ 令和7年度	16,992	16,992
内部情報系 機器借上料	1,428	令和3年度 ～ 令和4年度	534	令和5年度 ～ 令和7年度	894	894
配水場運転 管理等業務 委託料	506,077			令和6年度 ～ 令和10年度	506,077	506,077

4 令和4年度津島市上水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,117,889		
(2) その他の営業収益	5,745	1,123,634	
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	471,596		
(2) 配水及び給水費	239,558		
(3) 業務費	61,998		
(4) 総係費	95,333		
(5) 減価償却費	325,823		
(6) 資産減耗費	15,000	1,209,308	
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>			
営業損失			85,674
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19		
(2) 他会計補助金	41,003		
(3) 長期前受金戻入	82,494		
(4) 雑収益	6,895	130,411	
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,983		
(2) 雑支出	4,375	19,358	111,053
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>			
経常利益			25,379
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
<hr style="border: 0.5px solid black;"/>			
当年度純利益			25,379
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			96,792
当年度未処分利益剰余金			<u>122,171</u>

5 令和4年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		236,160,163		
ロ 建 物	364,999,188			
減価償却累計額	<u>△226,747,356</u>	138,251,832		
ハ 構 築 物	12,945,101,263			
減価償却累計額	<u>△6,419,173,434</u>	6,525,927,829		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,736,108,901			
減価償却累計額	<u>△829,397,196</u>	906,711,705		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,990,580			
減価償却累計額	<u>△2,041,566</u>	1,949,014		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,507,086			
減価償却累計額	<u>△13,921,257</u>	4,585,829		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>240,529,000</u>		
有形固定資産合計			8,054,115,372	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>191,600</u>		
無形固定資産合計			<u>191,600</u>	

固定資産合計 8,054,306,972

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,416,524,808

(2) 未 収 金 52,744,934
 貸 倒 引 当 金 △4,963,948 47,780,986

(3) 貯 蔵 品 1,424,293

流動資産合計 1,465,730,087

資 産 合 計 9,520,037,059

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する
企業債

3,520,063,554

企業債合計

3,520,063,554

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

150,779,768

ロ 修繕引当金

90,003,840

引当金合計

240,783,608

固定負債合計

3,760,847,162

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する
企業債

215,944,798

企業債合計

215,944,798

(2) 未払金

254,598,925

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,083,000

引当金合計

8,083,000

(4) その他流動負債

15,250,000

流動負債合計

493,876,723

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,282,534,909

(2) 長期前受金
収益化累計額

△2,393,932,612

繰延収益合計

1,888,602,297

負債合計

6,143,326,182

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 固 有 資 本 金	17,919,077	
(2) 繰 入 資 本 金	397,158,833	
(3) 組 入 資 本 金	<u>1,750,343,505</u>	
資 本 金 合 計		2,165,421,415
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	3,775,457	
ロ 分 担 金	23,744,462	
ハ 補 助 金	<u>4,163,155</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		31,683,074
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	806,635,868	
ロ 利 益 積 立 金	135,800,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	115,000,000	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>122,170,520</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,179,606,388</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,211,289,462</u>
資 本 合 計		<u>3,376,710,877</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,520,037,059</u>

6 令和5年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 236,159,163

ロ 建 物 364,999,188

減価償却累計額 △233,425,356 131,573,832

ハ 構 築 物 13,774,564,263

減価償却累計額 △6,678,743,434 7,095,820,829

ニ 機 械 及 び 装 置 1,888,413,901

減価償却累計額 △898,476,196 989,937,705

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 5,300,580

減価償却累計額 △2,444,566 2,856,014

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 19,424,086

減価償却累計額 △14,381,257 5,042,829

有形固定資産合計 8,461,390,372

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 191,600

無形固定資産合計 191,600

固定資産合計 8,461,581,972

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,290,751,697

(2) 未 収 金 72,378,159

貸倒引当金 △4,851,027 67,527,132

(3) 貯 蔵 品 1,705,293

流動資産合計 1,359,984,122

資 産 合 計 9,821,566,094

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する
企業債

3,808,564,774

企業債合計

3,808,564,774

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

151,779,768

ロ 修繕引当金

90,003,840

引当金合計

241,783,608

固定負債合計

4,050,348,382

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する
企業債

215,297,578

企業債合計

215,297,578

(2) 未払金

240,251,960

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,267,000

引当金合計

7,267,000

(4) その他流動負債

15,250,000

流動負債合計

478,066,538

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,386,540,909

(2) 長期前受金
収益化累計額

△2,477,754,612

繰延収益合計

1,908,786,297

負債合計

6,437,201,217

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		17,919,077	
(2) 繰 入 資 本 金		397,158,833	
(3) 組 入 資 本 金		<u>1,750,343,505</u>	
資 本 金 合 計			2,165,421,415
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,775,457		
ロ 分 担 金	23,744,462		
ハ 補 助 金	<u>4,163,155</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,683,074	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	707,398,868		
ロ 利 益 積 立 金	135,800,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>229,061,520</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,187,260,388</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,218,943,462</u>
資 本 合 計			<u>3,384,364,877</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,821,566,094</u>

7 令和5年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,654
減価償却費	336,190
長期前受金戻入額	△83,822
受取利息及び配当金	△26
支払利息及び企業債取扱諸費	20,397
固定資産除却損	14,480
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△19,746
未払金の増減額(△は減少)	△14,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281
引当金の増減額(△は減少)	184
小計	260,682
受取利息及び配当金	26
支払利息及び企業債取扱諸費	△20,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△757,946
有形固定資産の売却による収入	2
貸付による支出	△400,000
貸付金の回収による収入	400,000
国県補助金の収入	36,365
他会計補助金の収入	320
工事負担金の収入	39,975
分担金の収入	33,710
国県補助金の返還	△6,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	503,800
企業債の償還による支出	△215,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,854
資金増加額(又は減少額)	△125,773
資金期首残高	1,416,525
資金期末残高	1,290,752

8 令和5年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,343,087	1,350,944	△7,857
1 営業収益		1,225,491	1,257,837	△32,346
	1 給水収益	1,219,502	1,251,962	△32,460
	3 その他の営業 収益	5,989	5,875	114
2 営業外収益		117,595	93,106	24,489
	1 受取利息及び 配当金	26	26	0
	2 他会計補助金	480	240	240
	3 消費税還付金	24,392	1,938	22,454
	4 長期前受金戻 入	83,822	82,911	911
	6 雑収益	8,875	7,991	884
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,219,502	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	723	申込手数料等 434 指定給水装置工事事業者指定等手数料 289
3 他会計負担金	5,185	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	80	
1 預金利息	19	
2 貸付金利息	6	
3 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	480	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	24,392	
1 長期前受金戻入	83,822	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	8,874	下水道使用料計算徴収事務負担金等 8,484
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,276,617	1,311,046	△34,429
1 営業費用		1,251,116	1,290,923	△39,807
	1 原水及び浄水費	505,899	506,022	△123
	2 配水及び給水費	220,380	245,082	△24,702

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	170	事務用品費 151 新聞図書費 19
13 燃料費	70	車両用燃料費 51
14 光熱水費	36	ガス料金
18 委託料	477	神守配水場警備委託料
21 修繕費	2,002	設備機器修繕
24 動力費	38,168	電気料金 38,074
34 受水費	464,976	県営水道受水費
12 備用品費	258	事務用品費 32 機械器具費 226
13 燃料費	231	車両用燃料費 205
18 委託料	108,260	配水場運転管理等委託料 74,184 量水器取替委託料 14,295 水道水等水質検査委託料 5,718 水質監視点検・放水等委託料 7,300 配水池清掃等委託料 4,367
19 手数料	675	
20 賃借料	102	複写機借上料 74
21 修繕費	59,741	設備機器修繕 1,154 漏水修繕 36,831 量水器修繕 13,044 路面復旧費 8,712
24 動力費	41,199	電気料金 41,105
26 薬品費	8,425	次亜塩素酸ナトリウム液 8,235
27 材料費	1,489	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 業務費	73,846	69,098	4,748
	4 総係費	100,269	109,581	△9,312

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	2,050	
16 通信運搬費	4,066	郵便料金
18 委託料	57,196	営業関連委託料 49,408 水道料金システム改築委託料 4,488
19 手数料	3,275	口座振替手数料 1,381 コンビニ収納取扱手数料 1,894
20 賃借料	7,259	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	39,028	職員 8人分
2 手当等	22,862	
3 賞与引当金繰入額	5,677	
5 報酬	1	
6 法定福利費	14,420	
7 旅費	191	
8 退職給付費	1,000	
11 被服費	128	
12 備用品費	973	事務用品費 921 新聞図書費 52
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	400	
16 通信運搬費	1,009	電話料金 582 回線使用料 343
18 委託料	7,341	会計システム保守点検委託料 583 配水管等事故待機委託料 5,811 水道台帳管理システム保守委託料 660

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	336,190	333,088	3,102
	6 資産減耗費	14,530	28,050	△13,520
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
19 手数料	116	
20 賃借料	4,097	会計システム借上料 1,510 水道台帳管理システム借上料 1,715
21 修繕費	560	車両修理等 460 機械器具修理 100
28 補償金	1	
29 研修費	318	
30 食料費	7	
31 厚生費	55	
32 会費負担金	886	電子調達システム負担金 550 日本水道協会会費 178
35 保険料	480	水道施設等賠償責任保険料 228 建物総合損害共済分担金 109
36 貸倒引当金繰入額	681	
39 雑費	37	
1 有形固定資産減価償却費	336,190	
1 固定資産除却費	14,480	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		20,400	15,022	5,378
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,397	15,019	5,378
	2 消費税	1	1	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	101	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	20,397	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		625,175	501,627	123,548
1 企業債		503,800	370,400	133,400
	1 企業債	503,800	370,400	133,400
2 工事負担金		43,972	28,944	15,028
	1 工事負担金	43,972	28,944	15,028
3 分担金		37,081	31,801	5,280
	1 分担金	37,081	31,801	5,280
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
7 県補助金		40,000	70,000	△30,000
	1 県補助金	40,000	70,000	△30,000
9 他会計補助金		320	480	△160
	1 他会計補助金	320	480	△160

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	503,800	水道施設耐震化（管路）事業 313,000 配水場施設更新事業 190,800
1 工事負担金	43,972	配水管布設工事負担金 17,340 配水管移設工事負担金 25,245
1 分担金	37,081	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	1	
1 県補助金	40,000	生活基盤施設耐震化等補助金
1 他会計補助金	320	一般会計からの補助金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		1,053,468	828,806	224,662
1 建設改良費		831,158	606,811	224,347
	1 建設費	826,800	602,438	224,362
	2 固定資産購入費	4,358	4,373	△15
3 企業債償還金		215,946	215,176	770
	1 企業債償還金	215,946	215,176	770
4 過年度返還金		6,364	6,819	△455
	1 過年度返還金	6,364	6,819	△455

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	11,699	職員 3人分
2 手当等	6,723	
3 賞与引当金繰入額	1,590	
6 法定福利費	3,966	
7 旅費	3	
12 備用品費	57	事務用品費 38 新聞図書費 19
13 燃料費	61	車両用燃料費
18 委託料	85,000	配水管工事実施設計委託料等
33 負担金	18,000	県営供給事業負担金
38 工事請負費	699,700	配水管改良工事 392,500 配水設備更新工事 238,700
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1,909	量水器購入費
2 工具、器具及び備品購入費	1,008	仮設給水装置一式等購入費
3 車両及び運搬具購入費	1,441	車両購入費
1 企業債償還金	215,946	
1 国・県補助金過年度返還金	6,364	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

該当なし